

部局名	安全環境部	所属名	戸籍住民課	所属長名	真木 義春	電 話	483-1151 内線3120
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3899		事務事業名称	住民基本台帳ネットワーク事業					短縮コード	経常	3899	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費	
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務			根拠法令等		地方自治法・住民基本台帳法							
☐ その他													
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
・市町村の区域を越えた住民基本台帳に関する事務処理及び行政情報に対する本人確認情報の提供を行うためのネットワークシステムの整備，運用を行っている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総 合 計 画 の 施 策 体 系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
・住民基本台帳カードの普及が進んでいないため、平成20年4月1日から平成23年3月31日までの間、交付手数料を無料にする措置をとった。3月の広報には住民基本台帳カードの交付手数料無料化終了の掲載や戸籍住民課と各支所の窓口においても職員の啓発活動により、年間の交付件数を増加させた。住民基本台帳カードは、国税電子申告等の行政手続がインターネットでできるようになっているが、今後はさらに多くの手続ができるようになる。また、八千代市もカードの空き領域を活用すればカードの普及が図られ、行政サービスが向上され则认为る。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立						
					細 項 目	04	電子自治体の推進						
実 施 計 画 の 計 画 事 業													
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・住民登録をしている全市民							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： ・住民基本台帳カードの交付 ・住民票の写しの広域交付 ・転入転出の特例処理 ・本人確認情報の利用							
	※平成23年度に計画していること： 22年度と同じ							
意図 （何を狙っているのか）	・住民基本台帳カードの普及を図り，電子自治体としての機能を充実させ，事務の効率化と市民サービスの向上を図る。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	21年度	22年度		23年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	人口数（住民基本台帳の人口）	人	192,570	196,000	193,274	196,400	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	カード交付延枚数	枚	8,079	10,500	11,162	12,700	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	カード交付延枚数/人口	%	4.29	5.36	5.78	6.47	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3899	事務事業名称	住民基本台帳ネットワーク事業			所属名	戸籍住民課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	10, 226	10, 172	9, 982	10, 066	
	主な事業費の内訳			消耗品費 3, 194 委託料3, 681 使用料及び賃借料3, 351	消耗品費 3, 140 委託料3, 681 使用料及び賃借料3, 351	消耗品費 2, 922 委託料3, 709 使用料及び賃借料3, 351	消耗品費 2, 836 委託料3, 716 使用料及び賃借料3, 514	
	人件費 (B)			千円	5, 474. 9	5, 551	5, 512. 6	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	15, 700. 9	15, 723	15, 494. 6	15, 617	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当 性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当 性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない						
			☒ 評価対象外事項						
目的 妥当 性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある						
			☒ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		・住民基本台帳カードの独自利用領域を利用した多目的のサービスを検討していきたい。				
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☒ I T 化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)	
			☐ 上記以外の方法					2	
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある		今後の住基法改正により、他市に転出しても使用できる新住民基本台帳カードへの切り替えが、数年後に予定されており、切り替え後に向けての多目的利用の調査、検討が必要である。				
			☐ ない						

コード	3899	事務事業名称	住民基本台帳ネットワーク事業				所属名	戸籍住民課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			・住民基本台帳カードの多目的利用の検討。 ・各行政機関において、住基ネットの本人確認情報を利用することによる事務の効率化及び住民の負担軽減。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			・住民基本台帳カードの多目的利用がある場合は、機器の開発費・維持管理費等が増大する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☒		
			不 変	☐	☐	☐		
低 下	☐		☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・カードの普及状況はどうなっているか ・カードのネット上以外の市独自利用計画はどうなっているか									

所属長コメント	住民基本台帳ネットワーク事業については、全国統一のスケジュールによりおおむね計画どおり推移している。今後も個人情報保護・セキュリティ対策を講じて適切な管理運営を継続していくことが市民の本事業に対する理解をより一層高めていくものと考えている。また、住民基本台帳カードの普及や多目的活用の検討をより一層進めていく。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			住民基本台帳カードを利用した住民票の写しや印鑑証明書などの自動交付システムの整備等，住民基本台帳カードの多目的活用を検討し事業を推進すること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									